

「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会」(略称：JEC 検討委員会)

発足会合 (第 1 回検討委員会) 議事資料

寺西メモ (20110520)

- ~~~~~
- 日時：2011 年 5 月 20 日 (金) 17:00～19:00
  - 会場：立命館大学東京キャンパス (サピアタワー8 階) 教室 2
  - 出席者：別紙
  - 会合の議事内容等：
    - ①「JEC 検討委員会」発足の経緯と主旨について
    - ②講演：
      - 塩崎賢明 (神戸大学教授・JEC 理事)
      - 「今回の多重災害の復興再生への提言－阪神大震災からの教訓を踏まえて－」(仮題)
    - ③総合討論と今後の体制・予定等について
    - ④「JEC 検討委員会」の発足声明と「震災復興に関する緊急意見書」の発表について
    - ⑤次回の検討委員会 (全体会合) の日程等、その他
- ~~~~~

<「JEC 検討委員会」(略称) 発足の経緯と主旨について> (寺西)：

去る 3 月 11 日 (金) に発生した東日本大震災、および、その後の福島第一原発事故の非常事態からすでに 2 か月余が経過している。この間、福島原発事故の収束に向けた見通しが立たないという、きわめて深刻な状況が続くなかで、菅政権のもとで「震災復興構想会議」(議長：五百旗頭真)の発足、そのもとに設置された「検討部会」(部会長：飯尾潤)のスタート、第一次補正予算 (4 兆円余)の成立など、今後の復旧・復興に向けた議論と対応が始まっている。

今回の事態を受けて、JEC としても、学際的な研究者・専門家ネットワークとしての独自の役割を果たすべく、何らかの対応を進めていきたいと考え、以下の経緯と主旨に沿って、本日 (2011 年 5 月 20 日)、「JEC 検討委員会」(略称)を発足させることになった。

~~~~~

<東日本大震災&福島原発災害を受けての JEC の取り組みと今後の方針案>

1. 2011 年 3 月 11 日 (金) 以降の経緯：

- ・ 3 月 21 日 (月)：
  - >JEC としてのお見舞いメッセージ (「東北関東大震災の被災者の皆様方へ」)
  - & 「震災アスベスト緊急対策」の呼びかけ紹介を、JECHP に掲載、JEC 会員 ML に配信 (<http://www.einap.org/jec/sono/omimai20110321.pdf>、参照)

- ・4月9日（土）：
  - > 『環境と公害』編集委員会+ニッセイ研第4回（緊急）全体研究会（ゲスト講師：竹内敬二・朝日新聞編集委員による福島原発事故に関する講演）の開催
  - ・『環境と公害』第41巻第1号（2011年7月）での緊急特集の企画・準備の確認
  - さらに、今後の第41巻第2号以降も、特集シリーズを組む方針の確認
  - ・7月2日（土）～3日（日）のJEC東京大会の全体会&分科会でも、急遽、今回の大震災と原発事故問題を検討テーマとして位置づけて取り上げることを確認
  - > JECとして、今後、何らかの形で「特別検討委員会」を立ちあげていくことを確認

## 2. JECとしての今後の取り組みに向けての提案等：

<1> JEC事務局のもとに、以下の「特別検討委員会」を設置する。

①名称案：「JEC東日本多重災害復興再生政策検討委員会」（略称：JEC検討委）

> 「東日本多重災害」とするのは、今回の大震災が、単に巨大な地震と津波の発生に伴う天災に起因する災害にとどまらず、まさに人災というべき原発事故とその後の政府対応の失敗に起因する深刻な放射能汚染被害の拡大など、文字通り、「多重災害」の様相を呈していることを重視したもの。

> 「復興再生政策検討委員会」とするのは、単に被災地域の空間的・物理的な「復旧・復興」ではなく、多数の被災者の方々の救済支援&生活再建支援はもちろんのこと、さらに、今回の一連の事態から鋭く問いかけられている日本社会全体の復興と再生への基本方向をしっかりと見据えたうえで、今後、必要となっている政策のあり方を短期的ならびに中長期的な視点で多面的に検討する委員会とするため。

②体制案：

委員長：寺西俊一（JEC事務局長・一橋大学）

副委員長（兼・現地本部長）：長谷川公一（JEC理事・東北大学）

事務局コアメンバー：

- ・大久保規子（JEC常務理事・大阪大学）
- ・大島堅一（JEC常務理事・立命館大学）
- ・除本理史（JEC常務理事・大阪市立大学）
- ・佐無田光（JEC常務理事・金沢大学）
- ・山下英俊（JEC常務理事・一橋大学）
- ・村山武彦（JEC理事・早稲田大学）
- ・中島直人（JEC理事・慶応大学）

+委員メンバー+協力・連携メンバー+顧問・助言メンバー

> JECの役員・理事・会員のメンバー各位には、それぞれの専門や活動分野での

諸経験等を踏まえて、顧問や助言者等として、「JEC 検討委」に対して積極的に協力や助言をいただくよう、願います。

- > JEC 外の専門家や NGO 等、とくに日弁連、公弁連などの法律専門家たちとの連携を図る。
- > 被災現地の地方自治体や大学等の専門家も組み入れ、現地関係者との連携をとくに重視する。
- > この間、日本学術会議（淡路情報）、環境法・政策学会（淡路・磯野情報）、日本建築学会（西村・窪田情報）、計画行政学会（原科情報）、漁業経済学会（除本情報）、地域経済学会（佐無田情報）、全国自治体問題研究所（岡田情報）など、関係する学会、NGO・NPO、研究グループ等も、それぞれに何らかの委員会や検討チーム等を立ち上げているので、可能なところとは、今後の連携を考えていく。

### ③運営案：

- \* 本日の「JEC 検討委」の発足（立ち上げ）の全体会合での議論を受けて、今後、適宜、被災現地の視察・調査等を含め、「JEC 検討委」による多彩な取り組みを積み上げていく。
  - > 「JEC 検討委」としての意見や提言等を、適宜、政府や各自治体、関係機関宛への送信や申し入れ等を通じて、積極的に対外発信を行っていく。
- \* 「JEC 検討委」の全体事務局、必要に応じて小規模な WG を設置し、それらの活動状況等（議事録等）は、インターネットの ML を通じて、常時、「JEC 検討委員会」としての情報共有に務める（「検討委」の全体会合の動画配信なども検討）。
- \* 「JEC 検討委」による内外への情報発信は、JECHP に専用コーナーを設置して適宜アップし、また関係 ML にも積極的に発信する。

### ④活動資金等：

- \* 上記の「JEC 検討委」の活動に必要な当面の予算措置として、JEC30 周年記念募金の一部を振り当てる（この点は、JEC 理事会の承認をお願いする。また、募金寄付者にも了承を得る）。
- \* 今後、なんらかの研究助成等への申請も積極的に検討する。

### < 2 > 第一陣での予備的調査（ニッセイ研）として、以下の現地入りを実施済み：

- \* 日時：2011 年 5 月 14 日（土）・15 日（日）・16 日（月）
- \* 参加メンバー：
  - 長谷川（現地コーディネーター）、磯野、寺西、大久保、大島、佐無田、山下、
  - + 石田（農中総研）+ 現地関係者
- \* 現地訪問先：
  - 石巻雄勝町、同河北町、女川、南三陸町震災復興推進課、加美町交流センター避

難所、JA 仙台、宮城県震災復興・企画部、等

< 3 > 「第 28 回 JEC 東京大会」(2011 年 7 月 2 日～3 日、於：東京経済大学)

> 全体会、分科会において、今回の大震災と原発事故問題を検討テーマとして位置づけて、「大会宣言」にも、JEC としての取り組みを反映させた提言を盛り込み、対外的にも発信する。

> この開催案内チラシは、以下のサイトを参照。

<http://www.einap.org/jec/taikai/tokyo/jectokyo20110503.pdf>

< 4 > 次回 (第 29 回) の JEC 大会 (2012 年度開催、時期は今後調整)

> 仙台開催案 (たとえば、於：東北大学。実行委員長：長谷川公一氏) を積極的に検討する。

> 現地の被災関係者や復興関係者にも多数参加していただける会議とし、上記の「JEC 検討委」による政策提言等の一つの集約的な情報発信の場としていく。

~~~~~  
(以上)